



集落営農法人だより

JAグループ山口と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会 開催

10月3日、山口市のセントコア山口で「JAグループ山口と山口県集落営農法人連携協議会との意見交換会」を開催しました。本協議会の田中豊策会長、山本勉生副会長など役員10名と、JA山口中央会の山本伸雄会長、中村滋専務理事、JA山口信連の安田謙吾代表専務理事、JA全農やまぐちの堀覚県本部長、JA共済連山口の末広和夫県本部長をはじめ約40人が参加しました。

いつも、JA・連合会などJAグループ山口から支援していただき感謝している。現在、県内の法人数は140を超えており、今後も増えるだろうが、多くの法人が担い手の減少・高齢化等の課題を抱えている。私たちは課題の解決に向け、複合化や多角化等の条件整備をしなければならぬ。持続可能な経営体として、山口県農業を牽引していく存在であるため、これからも支援をお願いしたい。



協議会 田中会長



中央会 山本会長

山口県の基幹的農業従事者の平均年齢は、70.9歳と全国1位である。課題となっている担い手の確保は、乗り越えなければならない壁の一つだ。現在、若手農業者の新たな雇用の場としての期待が集落営農法人に集まっている。JAグループ山口は今後も、農業の分野だけでなく、地域振興の分野でも活躍される集落営農法人の活動を丸ごと支援していく所存である。

本協議会は、課題解決の場である検討部会の開催や、特定農業団体を対象とした法人化への推進支援等の取組みを紹介するとともに、重点要望事項（2・3ページ参照）を中心に、集落営農法人が持続可能な経営体を目指すための支援を要望しました。

これに対し、JAグループ山口は「意見交換を通じて出された様々な課題の解決に向けて、JAの総合事業を基に、提案型の支援を実施していきたい」と考えを示しました。



意見交換する参加者

○重点要望事項（4項目）

1. 法人の次世代リーダーなど多様な人材の確保・育成について

持続可能な経営体を目指し、次世代の担い手に対する集落営農法人のDVD「農に大志を抱け！」や、日本農業新聞の「明日への挑戦」などメディアを活用し、集落営農法人の取り組みを担い手へ紹介し、雇用の場として多くの担い手が会員法人へ就業している。今後の法人経営を引き継ぐ人材や農大生等を対象とした研修制度の充実など、多様な人材の確保・育成に関する支援をお願いする。

【意見交換で出された主な発言】

（秋本幹事）

若い担い手が就業してからの3年間は、法人にとって、研修期間・先行投資期間とも言える。国の「農の雇用事業」の期間は2年間であり、あと1年間は何らかの支援措置が必要。住居の確保等についても支援が欲しい。また、JA職員のレベルの向上に向けて、現地研修を積んでいくことも重要。

（田中会長）

若い担い手には、地域の一員になってもらうためにも、地域に住んでもらいたい。

（楨本幹事）

退職して地域に帰ってきた人材は様々な経験があり、その力の活用も考えていかなければならない。



2. 経営の安定に向けた複合化・多角化の推進について

集落営農法人が地域農業の振興に寄与していくためには、米・麦・大豆に加え、園芸品目の導入など複合化を進め、経営を安定させる必要がある。このため、今後も法人を核とした産地形成や、農業主導の6次産業化などJA・中央会・県本部の一体的な推進・支援をお願いする。

【意見交換で出された主な発言】

（秋本幹事）

法人の経営発展には、地域特性型複合経営が不可欠であり、加工等に取り組む事も重要である。しかし、加工はリスクが高く、農業者のためになるような保険を提案してほしい。

（田中会長）

法人のリーダーのリスク管理に対する意識は高いとは言えない。法人が集まった時に、全般的な概要等を説明していただきたい。

（吉見監事）

加工部門の拡大には資金が必要であり、なかなか前に進めない状況である。法人内で解決すべき問題だと分かっているが、それだけの余力がないのが現状だ。補助金等があれば助かる。

3. 法人間連携を通じた新たな取り組みへの支援と推進体制について

会員法人間の連携を強化するため、各法人のノウハウを共有するとともに、法人間連携が進められている他県の視察を行ってきたところであり、この結果、生産コストの削減や一部の法人で実施されている労働力の相互補完など新たな取り組みが生まれつつある。今後についても、法人・JA・行政等関係機関が三位一体となった支援体制の確立や強化をお願いする。

4. 山口県集落営農法人連携協議会への活動支援について

本件における集落営農法人は、140 法人を超え、現在も設立に向け各地域で取り組みが進められている。本協議会においても 115 の法人組織が加入しており、さらに参加希望法人も増加しつつある。このように農業を営む経営体に変化する中、法人の位置づけを明確にした地域農業の振興並びに本協議会が設置している課題別検討会のさらなる活動強化など協議会の活動についてご理解と更なる支援を引き続きお願いする。

意見交換は予定時間を超過するほど活発に行われました。

○意見交換後の記念写真



後席（左から）：中央会 中嶋本部長、中央会 山邊参与、共済連 末広県本部長、信連 安田専務理事、中央会 中村専務理事、倉益幹事、内藤幹事代理、河地幹事代理、全農堀県本部長
前席（左から）：秋本幹事、槇本幹事、吉見監事、田中会長、中央会 山本会長、山本副会長、宗金幹事、藤田幹事